

(別紙様式3)

番 号
年 月 日

文 部 科 学 大 臣
殿
地 方 厚 生 (支) 局 長

高等学校等設置者 印

福祉系高等学校等、特例高等学校等報告書

標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行令第5条の規定に基づき報告します。

年3月28日19文科初第1403号・社援発第0328004号)」に定められた内容すべてについて、ホームページを用いて公開している場合に「有」を「○」で囲むこと。
また、その他の方法により情報開示を行っている場合には、その方法を記載すること。

2 当該年度の学年別生徒数等

(1) 当該年度の入試状況

第1学年の 入学定員 【a】	受験者数	合格者数	入学者数 【b】	充足率 【b/a×100】

- (注) 1 「受験者数」には、受験申込を行った者のうち、受験者の人数を記載すること。
2 「入学者数」には、入学手続を行った者のうち、当該年度5月1日時点までに入学を辞退した者を除いた人数を記載すること。

(2) 学年別生徒数

学年	各学年の定員	在籍者数
第1学年		
第2学年		
第3学年		
第4学年		
合計		

- (注) 1 本表は、当該年度5月1日時点の状況について記載すること。
2 単位制による課程の生徒については、在学すべき期間をもって便宜相当する各学年の欄に記載すること。
3 「在籍者数」には、留年者・編入者等を含むこと。

(3) 生徒1人あたりの負担金

費目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	合計
入学検定料					
入学金					
授業料					
実習費					
施設維持費					
その他諸費					
合計					

3 前年度における教育の実施状況等

(1) 法第40条第2項第4号の規定による福祉系高等学校等（専攻科及び別科を除く。）

(第 学年)

教科	科目	指定規則上の単位数	学則上の単位数【a】	実授業単位数【b】	学則上の単位数との差【b-a】
福祉		単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4			
	介護福祉基礎	5			
	コミュニケーション技術	2			
	生活支援技術(医療的ケアを含む。)	10			
	介護過程	4			
	介護総合演習	3			
	介護実習	13			
	(介護実習Ⅰの計)	-			
	(介護実習Ⅱの計)	5単位以上			
	こころとからだの理解	8			
	小計	49			
公民、数学、理科 又は家庭	人間と社会に関する選択科目 (科目名：)	4			
	小計	4			
	合計	53			

(注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。

2 「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「-」を記入すること。

3 各科目の単位数は、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。

4 「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

(2) 法第40条第2項第4号の規定による福祉系高等学校等（専攻科（修業年限が2年以上のものに限る。））
 (第 学年)

科目	指定規則上の単位数	学則上の単位数 【a】	実授業単位数 【b】	学則上の単位数との差 【b-a】
	単位	単位	単位	単位
社会福祉基礎	4			
介護福祉基礎	5			
コミュニケーション技術	2			
生活支援技術（医療的ケアを含む。）	10			
介護過程	4			
介護総合演習	3			
介護実習	13			
（介護実習Ⅰの計）	-			
（介護実習Ⅱの計）	5単位以上			
こころとからだの理解	8			
人間と社会に関する選択科目 （科目名： ）	4			
合計	53			

- (注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。
 2 「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「-」を記入すること。
 3 各科目の単位数は、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。
 4 「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

(3) 法附則第9条第1項の規定による特例高等学校等（専攻科及び別科を除く。）

(第 学年)

教科	科目	指定規則上の単位数	学則上の単位数【a】	実授業単位数【b】	学則上の単位数との差【b-a】
福祉		単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4			
	介護福祉基礎	4			
	コミュニケーション技術	2			
	生活支援技術（医療的ケアを含む。）	7			
	介護過程	3			
	介護総合演習	2			
	介護実習	4			
	こころとからだの理解	5			
	小計	31			
公民、数学、理科 又は家庭	人間と社会に関する選択科目 (科目名：)	4			
	小計	4			
	合計	35			

- (注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。
- 2 「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「-」を記入すること。
- 3 各科目の単位数は、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。ただし、通信制の課程における介護実習以外の単位数については、添削指導3回及び面接指導2単位時間（1単位時間を50分とする。）を1単位として計算することを標準とする。
- 4 「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

(4) 法附則第9条第1項の規定による特例高等学校等（専攻科（修業年限が2年以上のものに限る。））
 (第 学年)

科目	指定規則上の 単位数	学則上の単 位数 【a】	実授業単位 数 【b】	学則上の単 位数との差 【b-a】
	単位	単位	単位	単位
社会福祉基礎	4			
介護福祉基礎	4			
コミュニケーション技術	2			
生活支援技術（医療的ケアを含む。）	7			
介護過程	3			
介護総合演習	2			
介護実習	3			
こころとからだの理解	5			
人間と社会に関する選択科目 (科目名：)	4			
合計	34			

- (注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。
 2 「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学
 年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「-」を記入すること。
 3 各科目の単位数は、1 単位時間を 50 分とし、35 単位時間の授業を 1 単位として計算することを
 標準とする。ただし、通信制の課程における介護実習以外の単位数については、添削指導 3 回及び
 面接指導 2 単位時間（1 単位時間を 50 分とする。）を 1 単位として計算することを標準とする。
 4 「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

4 前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

区分	新任・退任 の別	主任者	1人以上 必要な教 員		医療的ケア を担当する 教員			実習区分	氏名	担当科目名
			介 護	こ こ ろ と か ら だ の し く み	基 本 研 修	演 習	実 地 研 修			
必置教員	新任者									
	退任者									
その他の 教員	新任者									
	退任者									
実習指導 者	新任者						実習Ⅰ・実習Ⅱ			
	退任者						実習Ⅰ・実習Ⅱ			

- (注) 1 本表は、前年度4月2日から当該年度4月1日までの間における教員、その他の教員、実習指導者の異動の状況について記載すること。
- 2 「主任者」、「1人以上必要な教員」「医療的ケアを担当する教員」（基本研修、演習、実地研修）には、該当するものにそれぞれ「○」を記載すること。なお、兼務している場合にあっては、兼務している全ての項目について「○」を記載すること。
- 3 「実習区分」には、該当するものを「○」で囲むこと。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも該当する場合には、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を「○」で囲むこと。
- 4 「担当科目名」には、担当している科目の名称を記載すること。

5 前年度における卒業生の状況

(1) 卒業生の状況

前々年度までの 卒業生の累計 【a】	前年度の卒業生数 【b】	卒業生の合計 【a+b】

(2) 介護福祉士国家試験の受験状況

受験者数 【a】	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】

- (注) 1 本表は、福祉系高等学校等のみ作成すること。
 2 「受験者数」には、前年度における卒業生のうち、介護福祉士国家試験の受験者数を記載すること。
 3 「合格者数」には、前年度における卒業生のうち、介護福祉士国家試験の合格者数を記載すること。

(3) 前年度卒業生の進路

就職先		卒業生数
①居宅サービス事業所等（基準該当事業所を含む。）		
②介護保険施設		
③障害福祉サービス事業所（基準該当事業所を含む。）		
④障害者支援施設		
⑤保護施設		
⑥児童福祉施設		
⑦社会福祉協議会		
⑧その他		
⑨公務員	国	
	都道府県	
	市（区）町村	
⑩医療機関		
⑪他産業		
⑫進学		
⑬未就労		
合計		

- (注) 1 本表は、通信課程については省略できること。
 2 「卒業生数」には、働きながら養成施設等に在籍している生徒であって、在籍時と同じ職場で働き続ける者も含むこと。
 3 「合計」には、5の(1)のb欄と一致させること。
 4 「居宅サービス事業所等」には、介護予防サービス事業所、地域密着型サービス事業所、介護予防地域密着型サービス事業所を含むこと。

6 その他添付資料について

当該年度4月1日現在の学則を添付すること。